

不?自由の国アメリカ

2016 青山学院大学（ほぼ原問）まず、この過去問を解いてみよう。

米ソ冷戦が激化するにつれて、アメリカ合衆国では国内の共産主義者などの活動を規制する動きが強まった。1947年には国家安全保障法が制定され、国家安全保障会議や国家軍事機構(のちに国防総省)、中央情報局(CIA)などが設置された。労働組合の活動を規制するタフト・ハートレー法が制定されたのも、1947年のことである。①「赤狩り」と呼ばれる左翼運動や共産主義を攻撃する旋風が始まったのは、1950年頃のことだった。1953年に大統領に就任した(a)は、朝鮮戦争の休戦協定を実現し、ソ連との緊張緩和を目指した。この間、軍部と軍需産業の癒着を意味する(b)といわれる傾向が進んでいった。

一方、人種平等を求める国内外の世論も広がった。1954年には連邦最高裁判所で公立学校での人種隔離を違憲とするブラウン判決が下され、その後、②公民権運動が高まった。

1950～60年代は、西欧と日本にとって経済復興の時期であった。ヨーロッパでは、(c)によって再生をはかろうとする動きがあらわれた。まず、1950年にフランスの外相の提案(d)を受けて、③1952年にヨーロッパ石炭鉄鋼共同体(ECSC)が発足した。その成功を受けて、ヨーロッパ原子力共同体(EURATOM)と(e)の設置へと発展した。1967年には、3つの共同体が合併して、ヨーロッパ共同体(EC)となり、西欧統合の基礎が作られた。

ソ連で外交政策の見直しが始まったのは、1953年のことである。(f)が死んだ後、ソ連は1955年にユーゴスラヴィアと和解し、西ドイツとの国交も回復した。この頃、いわゆる④「雪解け」と呼ばれる政策の転換が起こり、東欧の社会主義国はこの政策の転換に衝撃を受けた。

問1 下線部①に関連して誤っているものを、次の選択肢の中から1つ選べ。

- 1 共和党上院議員のマッカーシーが行った。
- 2 極端な反共主義と反共扇動活動のこと。
- 3 保守派が多数弾圧された。
- 4 ソ連の核実験成功や中華人民共和国の成立を背景としていた。

問2 (a)に入る事項として適切なものを、次の選択肢の中から1つ選べ。

- 1 ローズヴェルト
- 2 クーリッジ
- 3 アイゼンハワー
- 4 フーヴァー

問3 (b)に入る事項として適切なものを、次の選択肢の中から1つ選べ。

- 1 軍産複合体
- 2 重要産業国有化
- 3 文化帝国主義
- 4 重商主義

問4 下線部②に関連して誤っているものを、次の選択肢の中から1つ選べ。

- 1 キング牧師に指導された運動である。
- 2 北部の人種差別制度の廃止を求める運動である。
- 3 ケネディ大統領は、この運動に理解を示した。
- 4 1964年には選挙権や公共施設での人種差別を禁止する公民権法が成立した。

問5 (c)に入る事項として適切なものを、次の選択肢の中から1つ選べ。

- 1 善隣外交
- 2 ベルリン封鎖
- 3 新経済政策(ネップ)
- 4 地域統合

問6 (d)に入る事項として適切なものを、次の選択肢の中から1つ選べ。

- 1 シューマン・プラン
- 2 ヤング案
- 3 ドーズ案
- 4 フーヴァー・モラトリアム

問7 下線部③に関連して適切な文章を、次の選択肢の中から1つ選べ。

- 1 フランス、西ドイツ、イギリス、ベネルクス3国の間で結成された。
- 2 フランス、東ドイツ、イギリス、ベネルクス3国の間で結成された。
- 3 フランス、東ドイツ、イタリア、ベネルクス3国の間で結成された。
- 4 フランス、西ドイツ、イタリア、ベネルクス3国の間で結成された。

問8 (e)に入る事項として適切なものを、次の選択肢の中から1つ選べ。

- 1 ヨーロッパ自由貿易連合
- 2 ヤルタ協定
- 3 ヨーロッパ連合
- 4 ヨーロッパ経済共同体

問9 (f)に入る事項として適切なものを、次の選択肢の中から1つ選べ。

- 1 スターリン
- 2 レーニン
- 3 マルクス
- 4 ウィッテ

問10 下線部④の説明として最も適切なものを、次の選択肢の中から1つ選べ。

- 1 市場至上主義と個人の自由を重んじ、自己責任を強調する考え方のこと。
- 2 対外経済開放の拠点として「経済特区」が設けられ、外資や技術の導入が進んだこと。
- 3 ソ連がとった東西対話の国際協調路線のこと。
- 4 ソ連による革新主義のことで、中産階級を中心に政界や経済界の浄化、独占の規制などが試みられたこと。

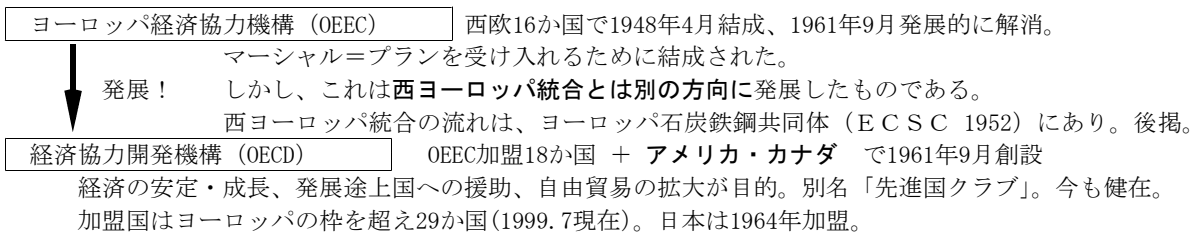
正解 問1 3 問2 3 問3 1 問4 2 問5 4 問6 1 問7 4 問8 4 問9 1 問10 3

補足

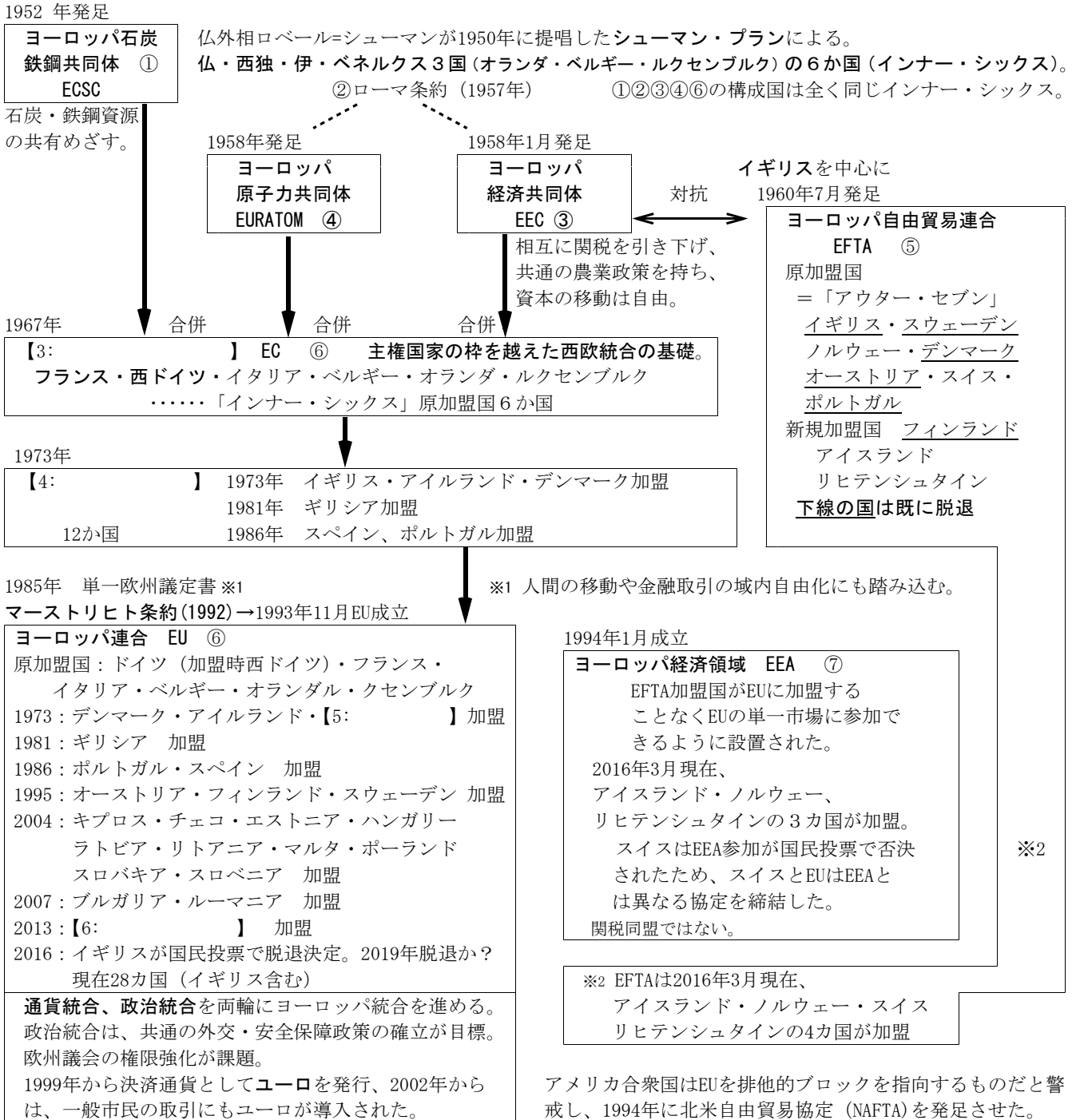
- 1) タフト・ハートレー法にとって替わられたのは、1935年制定の【1: 】。フランクリン=ローズヴェルト大統領のニューディール政策の一環として制定された労働立法で、労働者の団結権・団体交渉権を明確に認めた。NIRAが1935年に最高裁で違憲判断が出されたため、それにかわって制定された。産業界は猛烈な反対運動を展開したが、議会における民主党の多数とAFLなど労働界の支持で成立した。
- 2) アメリカ映画によく登場するペンタゴンもCIAも戦後の創設である。
- 3) 映画王【2: 】は、『モダン・タイムス』以降の一連の作風が「容共的である」とされ、何度も召喚命令を受ける。1952年、ロンドンで『ライムライト』のプレミアのために向かう船の途中、アメリカのトルーマン政権の法務長官から事実上の国外追放命令を受け、スイス・ローザンヌで静かな晩年を送った。わが国では、1950年に共産党員の公職追放(レッドページ)が行われ、約1万人が失職した。
- 4) 1950年代、アメリカ合衆国では工場労働者よりも事務職(ホワイトカラー)の人口が上回り、大量生産・大量消費の動向が復活、「豊かな社会」を印象づけた。

ヨーロッパの統合

ヨーロッパは、成長するアメリカ・ソ連の狭間で地盤沈下したことから、地域統合で、ヨーロッパの再生をはかろうとする動きが現実化した。



1) ここからがヨーロッパ統合に向かう流れ



2) 戦後から1960年頃までの、イギリス・フランス・イタリア・西ドイツの動向はNo.193で既に述べた。
 フランスについての追加: ド=ゴール政権は核兵器を保有し、1964年には中華人民共和国を承認、1966年にはNATOの軍事部門から脱退した。NATO本部は当初パリに置かれたが、1966年にフランスが軍事部門から脱退(95年に部分的に復帰)したため、現在はベルギーの【7: 】に置かれている。